

[16] リトアニア

1. リトアニアの概要と開発課題

(1) 概要

リトアニアは1991年にソ連から独立後、民営化等の経済改革を推し進め、市場経済化を推進してきたが、その作業をほぼ終了した。GDP成長率は、1998年のロシア危機の影響による一時的なマイナスはあったが、その後、顕著な成長軌道に乗り、2001年以降6～10%のプラス成長で推移している。一方、緊縮財政により失業率は2000年以降深刻な問題になり、年率10%を超え続けてきており、2003年12.7%、2004年11.4%、2005年10.6%となっている。

貿易面では、2004年5月のEU加盟等により、EU諸国との貿易が増加傾向にある。現在の主要貿易相手国は、ロシア、ラトビア、ドイツ、フランス、エストニア、ポーランド、スイス等である。

また、同国の主要産業は、農業・食品加工業、化学、木材、家具、繊維・アパレル産業等である。

同国は、上述のとおり2004年5月にEU加盟を果たすと共に、いち早くEU憲法条約を批准した。2007年のユーロ導入については、EU加盟後その抑制が課題となっているインフレ率がマーストリヒト基準をわずかに超えたため導入は見送られた。

リトアニアは旧首都のカウナス及びバルト海に面する港湾の街クライペダに経済特区を設け、海外からの投資を誘致し、現在、クライペダ特区にはリトアニア企業3社に加え、デンマーク、韓国、オーストリア、タイ等の企業が進出しており、カウナス特区にはリトアニア企業2社、フィンランド1社が進出している。

EU支援金はインフラを中心とした社会基盤整備に使用されているが、その効果が発現するまでには、今しばらく時間を要するとみられており、地方では地場産業も少ないことから若年層の海外流出に歯止めがかからず、また、医師や看護師などの国外流出が顕著であり、医療面での懸念も生じている。

都市部と地方との所得格差が広がる中、国民所得の向上がこれからの課題である。

EU加盟条件のため旧チェリノブイリ型原子力発電の停止が近づいており、代替火力発電のコストが高いため電気料の高騰を引き起こすことも懸念され、代替原子力発電施設の建設も視野に対応策の検討が進められている。

リトアニア

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	3.4	3.7
出生時の平均余命	(年)	72	71
G N I	総 額 (百万ドル)	21,559	10,506
	一人あたり (ドル)	5,740	—
経済成長率	(%)	6.7	—
経常収支	(百万ドル)	-1,725	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	9,475	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	11,750.77	—
	輸 入 (百万ドル)	13,320.96	—
	貿易収支 (百万ドル)	-1,570.19	—
政府予算規模 (歳入)	(百万リタス)	17,400.90	—
財政収支	(百万リタス)	1,275.90	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	8.2	—
財政収支	(対GDP比, %)	-1.6	—
債務	(対GNI比, %)	53.5	—
債務残高	(対輸出比, %)	95.7	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.7	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	252.2	—
面 積	(1000km ²) ^(注2)	65	
分 類	D A C	—	
	世界銀行等	IBRD卒業国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	2,149.5
	対日輸入 (百万円)	6,244.9
	対日収支 (百万円)	-4,095.4
我が国による直接投資	(百万ドル)	—
進出日本企業数	(2005年11月現在)	—
リトアニアに在留する日本人数	(人) (2005年10月1日現在)	42
日本に在留するリトアニア人数	(人) (2005年12月31日現在)	164

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	6.8 (2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	99.6 (2004年)	99.3
	初等教育就学率 (%)	89 (2004年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	1.00 (2004年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	100 (2004年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	8 (2004年)	23 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	8 (2004年)	28 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	13 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^{B)} (%)	0.2[0.1-0.6] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	67 (2004年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	7.9 (2004年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.857 (2004年)	0.825

注) []内は範囲推計値。

2. リトアニアに対するODAの考え方

EU加盟を果たし、1人あたりGNIが5,740ドル (2004年) に達しているリトアニアにおいては、ODAによる協力は終了していく方向にある。

音楽、舞台芸術などが豊かな文化を有する同国には、音楽アカデミーやバレエ劇場など公演施設に対する支援を含めた文化協力への援助需要があり、これまで行ってきた我が国の文化協力はリトアニア文化への真の投資として賞賛と共に受け止められてきている。

3. リトアニアに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のリトアニアに対する無償資金協力は0.74億円 (交換公文ベース)、技術協力 (研修員受入) は0.01億円 (JICA経費実績ベース) であった。2005年度までの援助実績は、無償資金協力3.77億円 (交換公文ベース)、技術協力11.12億円 (JICA経費実施ベース) である。

(2) 無償資金協力

一般文化無償資金協力として「リトアニア美術館視聴覚機材整備計画」及び「リトアニア国立交響楽団楽器整備計画」を実施した。

リトアニア

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年	—	0.28	1.15 (0.61)
2002年	—	0.49	1.82 (1.31)
2003年	—	0.44	3.32 (3.00)
2004年	—	0.49	1.23 (0.90)
2005年	—	0.74	0.01
累計	—	3.77	11.12

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対リトアニア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合 計
2001年	—	0.38	1.41	1.79
2002年	—	0.51	0.97	1.48
2003年	—	0.01	2.50	2.51
2004年	—	0.84	2.32	3.16
2005年	—	—	0.42	0.42
累 計	—	2.19	12.64	14.83

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、リトアニア側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対リトアニア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2000年	デンマーク 17.5	スウェーデン 14.7	ドイツ 4.0	米国 2.0	日本 2.0	2.0	46.2
2001年	デンマーク 19.7	スウェーデン 14.8	ドイツ 6.8	オランダ 2.0	フィンランド 1.9	1.8	48.4
2002年	スウェーデン 13.3	デンマーク 8.9	ドイツ 6.9	フランス 2.0	フィンランド 2.0	1.5	36.0
2003年	デンマーク 12.1	ドイツ 9.8	スウェーデン 8.8	フランス 2.7	日本 2.5	2.5	36.3
2004年	ドイツ 9.8	スウェーデン 7.0	フランス 3.7	日本 3.2	フィンランド 2.6	3.2	32.1

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対リトアニア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2000年	CEC 45.7	GEF 1.2	UNDP 0.37	UNTA 0.36	EBRD 0.26	0.1	48.0
2001年	CEC 76.5	EBRD 0.9	UNTA 0.4	UNDP 0.2	UNFPA 0.1	0.0	78.1
2002年	CEC 92.1	EBRD 0.9	UNTA 0.4	UNDP 0.2	UNFPA 0.1	0.0	93.7
2003年	CEC 329.5	EBRD 0.5	UNTA 0.32	UNDP 0.29	UNFPA 0.1	0.1	330.7
2004年	CEC 217.9	EBRD 0.5	UNTA 0.33	UNDP 0.29	GEF 0.2	0.1	219.3

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。
2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。また、実績が少額のものについては値が0.0となっている。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力	
00年度 までの 累 計	なし	1.33億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	5.28億円	46人 21人 73人
2001年	なし	0.28億円 ヴィタウタス・マグナス大学に対する日本語学習機材供与 (0.28)	1.15億円 (0.61億円)	57人 (21人) 2人 (1人) 9人 (9人) 1.24百万円 (1.24百万円) 15人
2002年	なし	0.49億円 リトアニア音楽アカデミーに対する楽器供与 (0.49)	1.82億円 (1.31億円)	26人 (16人) 2人 (1人) 6人 (6人) 20人
2003年	なし	0.44億円 リトアニア国立博物館に対する調査・保存機材供与 (0.44)	3.32億円 (3.00億円)	12人 (9人) 1人 (1人) 9人 (9人) 29人
2004年	なし	0.49億円 リトアニア国立オペラ・バレエ劇場に対する音響機材供与 (0.49)	1.23億円 (0.90億円)	22人 (16人) 1人 (1人) 8人 (8人) 30人
2005年	なし	0.74億円 リトアニア美術館に対する視聴覚機材供与 (0.30) リトアニア国立交響楽団に対する楽器供与 (0.44)		0.01億円 4人
2005年 度 ま だ の 累 計	なし	3.77億円		11.12億円 112人 10人 105人 42.64百万円

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 5. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表-9 実施済及び実施中の開発調査案件 (終了年度が2001年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
バルブ・製紙工業開発計画調査	99. 4～01. 3
港湾開発計画調査	02. 3～04. 8